

平成 29 年度 再々評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	堺泉北港 泉北 6 区 緑地整備事業	
担当部署	都市整備部 港湾局 計画調整課 事業グループ（連絡先 0725-21-7357）	
事業箇所	泉大津市 小津島町・高石市 南高砂	
再々評価理由	再々評価後 5 年を経過した時点で継続中	
事業目的	<p>泉北 6 区は堺泉北港の商港機能の中心的な地区とすることを目的に整備が開始された。南大阪地域と北九州を結ぶフェリー埠頭や、南大阪地域とアジア地域を結ぶ外貿コンテナ埠頭の他、地区の中心部には物流機能の集積地として、総合物流センターなどを整備している。</p> <p>泉北 6 区緑地整備事業は、海辺において府民や港湾内就業者が自然に親しみ、憩える水際空間を形成するとともに、人や生物にとって良好な海辺環境を創出することを目的としている。</p>	
事業内容	<p>○緑地面積 9ha（先端緑地部 7ha、助松緑道部 2ha）</p> <p>先端緑地：野鳥が集う干潟 助松緑道（供用開始済）：延長 1,000m 展望原っぱ 幅 20m</p>	
事業費 （ ）内の数値は 前回評価時点のもの	<p>全体事業費：約 15.2 億円（約 15.2 億円）</p> <p>（内訳） 用地費約 ー 億円（約 ー 億円） 工事費約 15.2 億円（約 15.2 億円）</p>	<p>【工事費の内訳】 先端緑地部 約 5.5 億円（約 5.5 億円） 助松緑道部 約 9.7 億円（約 9.7 億円）</p>
事業費の変更理由	<p>【事業費変動要因の状況】 なし</p> <p>【他事業者との協議状況】 なし</p>	
維持管理費	500 万円／年	

2 事業の必要性等に関する視点

	事前評価時点 H4	再評価時点 H14	再々評価時点 H19	前回評価時点 H24	再々評価時点 H29	変動要因の分析
事業を巡る社会 経済情勢等の変化	<p>①これまでの港湾開発に伴って、干潟や浅場が失われ、生物の生息・生産の場としての水辺空間の機能が損なわれたため、その機能回復を図る必要が生じている。</p> <p>②埋立免許では環境保全の重要性に鑑み、埋立の規模に応じた公園・緑地及び広場を確保することとなっている。</p> <p>③環境保全に対する府民の意識の高まりに適切に対応し、港湾の環境の充実を図る必要がある。</p>	<p>①計画時点と変化なし</p> <p>②計画時点と変化なし</p> <p>③緑地部にはシギやチドリなど水鳥が飛来し、貴重な生息地となっており、日本野鳥の会等野鳥保護団体より海辺の特性を活かした「水鳥の憩える野鳥園」を整備するよう要望が出ている。</p> <p>④この地区には、埠頭の整備の進捗に伴い、12 社の企業が進出し、多くの就業者が存在する。</p>	<p>①計画時点と変化なし</p> <p>②計画時点と変化なし</p> <p>③日本野鳥の会メンバーも参加したワークショップを継続して実施し、意見交換を行なっている。</p> <p>④総合物流センターに 13 社の企業が進出している。</p>	<p>①計画時点と変化なし</p> <p>②計画時点と変化なし</p> <p>③前回再評価時点と変化なし</p> <p>④総合物流センターに 14 社の企業が進出している。（全区画契約済み）</p>	<p>①計画時点と変化なし</p> <p>②計画時点と変化なし</p> <p>③引き続き、野鳥観察会及び意見交換会を行っており、野鳥の生息地として貴重な場所であるという意見があった。</p> <p>④前回再評価時点と変化なし</p>	—
地元の協力体制等	<p>①大阪府に公有水面埋立免許の依頼がされた際、地元泉大津市、高石市をはじめ関係機関に対して意見を徴し、同意を得ている。（泉大津市・高石市については、市議会に諮った。</p>	<p>①計画時点と変化なし</p> <p>②助松緑道の維持管理を泉大津市が行っている。</p>	<p>①計画時点と変化なし</p> <p>②前回再評価時点と変更なし</p>	<p>①計画時点と変化なし</p> <p>②前回再評価時点と変更なし</p>	<p>①計画時点と変化なし</p> <p>②前回再評価時点と変更なし</p>	—

	事前評価時点 H4	再評価時点 H14	再々評価時点 H19	前回評価時点 H24	再々評価時点 H29	変動要因の分析
事業の投資効果 ＜費用便益分析＞ または ＜代替指標＞	計画時点では費用便益分析の手法が確立されていないため算出できない。	【効果項目】 交流レクリエーション便益 環境便益 【分析結果】 B/C=4.48 便益総額 B=119.1億円 総費用 C=26.6億円 【算出方法】 「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」平成11年5月 国土交通省港湾局 Bの内訳 港湾来訪者の利用機会の増加 Cの内訳 緑地整備費 【受益者】 府民	【効果項目】 交流レクリエーション便益 環境便益 【分析結果】 B/C=2.54 便益総額 B=97.7億円 総費用 C=38.4億円 【算出方法】 「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」平成16年6月 国土交通省港湾局 Bの内訳 港湾来訪者の利用機会の増加 Cの内訳 緑地整備費 【受益者】 府民	財政再建プログラム(案)により、平成20年度から事業休止。	財政再建プログラム(案)により、平成20年度から事業休止。	なし
事業効果の定性的分析 (安心・安全、活力、快適性等の有効性)	【効果項目】 ・臨港道路と分離して緑道を設置することで、歩行者等と車を分離して、歩行者の安全を確保するとともに、散策やジョギングが快適に行える。 ・港湾内就業者の休息場所を提供することで、職場環境の改善を図る。 ・海に触れ合い、親しむことができ、レクリエーション活動等地域の賑わいの源となる。 ・積極的な緑化を進め、港湾エリアに潤いのある空間を形成する。 ・港湾の開発により失われた水辺環境を創造し、野鳥や水生生物等の生息できる場を提供する。 ・野鳥や水生生物等の観察ができる水辺が身近となり、学習・体験できるようになる。 【受益者】 府民					

	事前評価時点 H4	再評価時点 H14	再々評価時点 H19	前回評価時点 H24	再々評価時点 H29	変動要因の分析
事業の進捗状況 ＜経過＞ ① 事業採択年度 ② 事業着工年度 ③ 完成予定年度	① 事業採択年度：H4 ② 事業着工年度：H4 ③ 完成予定年度：H22	① 事業採択年度：H4 ② 事業着工年度：H4 ③ 完成予定年度：H22	① 事業採択年度：H4 ② 事業着工年度：H4 ③ 完成予定年度：H26	① 事業採択年度：H4 ② 事業着工年度：H4 ③ 完成予定年度：休止	① 事業採択年度：H4 ② 事業着工年度：H4 ③ 完成予定年度：休止	
＜進捗状況＞	—	(平成13年度末) ・全体 53% (9.0億円 / 17.0億円) ・用地—% (—) ・工事 53% (9.0億円 / 17.0億円)	(平成18年度末) ・全体 77% (11.7億円 / 15.2億円) ・用地—% (—) ・工事 77% (11.7億円 / 15.2億円)	(平成23年度末) ・全体 84% (12.8億円 / 15.2億円) ・用地—% (—) ・工事 84% (12.8億円 / 15.2億円)	(平成28年度末) ・全体 84% (12.8億円 / 15.2億円) ・用地—% (—) ・工事 84% (12.8億円 / 15.2億円)	
事業の必要性等に関する視点	・海辺において府民や港湾内就業者が自然に親しみ、憩える水際空間を形成するとともに、人や生物にとって良好な海辺環境を創出することの必要性に変化はないが、財政再建プログラム(案)の策定された平成20年度から事業休止をしている。 ・今後も見通しの厳しい財政状況下で、早期に整備し事業効果を発現することが困難な状況である。					

3 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点	・助松緑道については平成15年度に供用開始を行なった。 ・先端緑地については、干潟の造成はほぼ完了したが、通路や原っぱ等の整備を残し、財政再建プログラム(案)の策定された平成20年度から事業休止をしている。 ・財政状況に関する中長期試算では長期にわたって収支不足が続く厳しい見通しとなっている。 ・大阪府都市整備中期計画(案)は、平成28年3月に見直しが行われ、取り組み方針として、港湾における防災機能強化や南海トラフ巨大地震対策に重点化するとしており、引き続き事業を休止する。
--------------	--

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	・地元関係者とのワークショップを通じて、野鳥や水生生物等の集まる良好な水辺環境を維持していくために必要な施設を精査し、整備計画を見直した上で整備を再開することとするが、長期にわたって収支不足が続く中、港湾における防災機能強化や南海トラフ巨大地震対策に重点化するとしていることから引き続き事業を休止する。
---------------------	---

5 特記事項

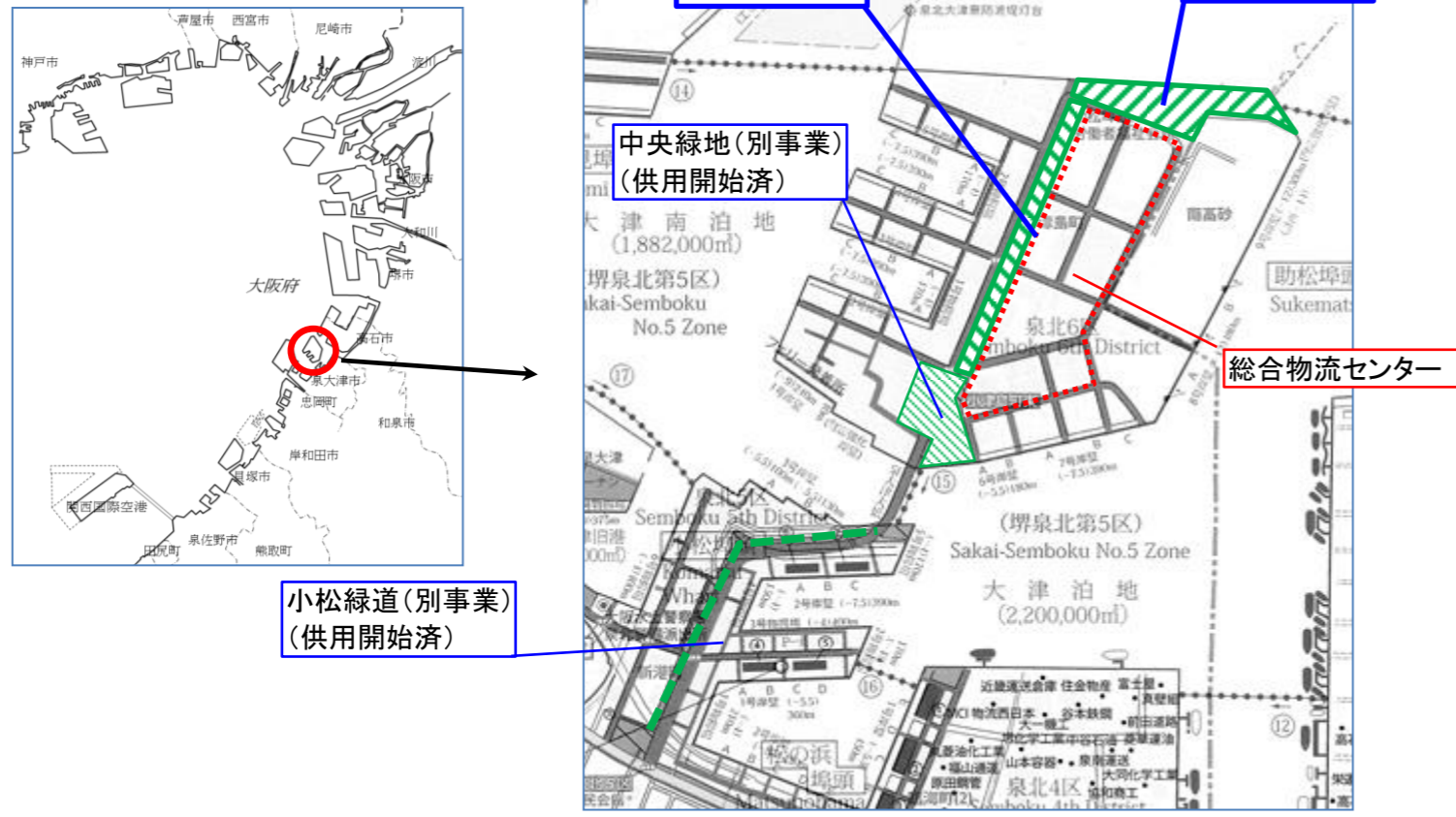
自然環境等への影響とその対策	自然環境に配慮することはもちろん、積極的に干潟や緑地を整備することにより、自然環境の回復・向上を図り、水生生物や野鳥の生息の場としての水辺空間を提供する。
前回評価時の意見具申（付帯意見）と府の対応	—
上位計画等	—
その他特記事項	—

6 評価結果

評価結果	○事業休止 <判断の理由> ・事業の必要性については変化がないが、再評価時と同じく、府の財政状況からも事業を再開し、早期に事業効果を発現することは困難である。財政状況に関する中長期試算では長期にわたって収支不足が続く厳しい見通しとなっており、そういった中で、大阪府都市整備中期計画（案）において、取り組み方針として、港湾における防災機能強化や南海トラフ巨大地震対策に重点化するとしており、引き続き事業を休止する。
------	--

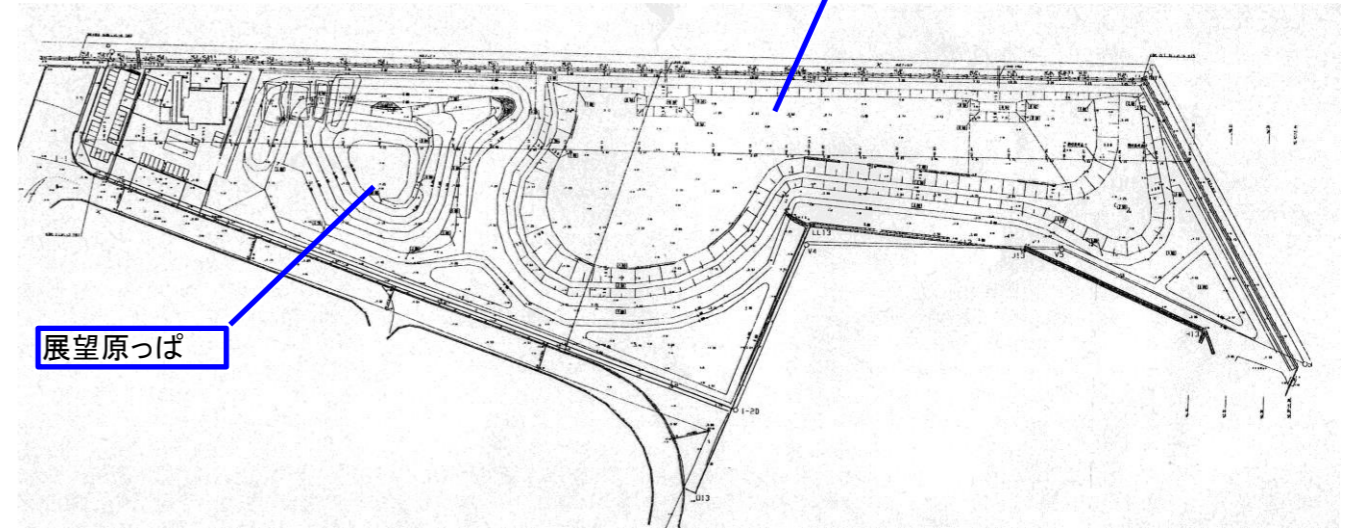
平成29年度 再々評価 (堺泉北港 泉北6区 緑地整備事業)

事業箇所図

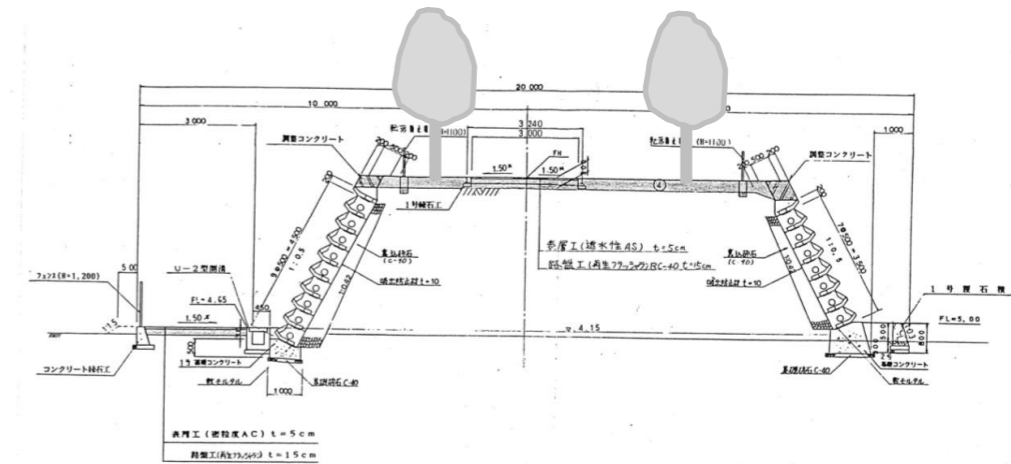


平面図

先端緑地平面図



助松緑道断面図



現況写真



先端緑地現地写真



野鳥観察会の様子

